

消費者委員会 地方消費者行政専門調査会（第4回）
議事次第

平成22年7月28日（水）午前10時～

消費者委員会大会議室1

1. 開会
2. 地方自治体の事務区分と消費者行政（斎藤委員）
3. 相談員の実態と処遇のあり方について
4. 閉会

配付資料

- 資料 1 地方自治体の事務区分と消費者行政（斎藤委員提出資料）
- 資料 2－1 消費生活センター・相談窓口の設置状況、相談員の配置状況について
- 資料 2－2 相談業務の概要
- 資料 2－3 消費生活センターの設置に関する根拠規定について
- 資料 2－4 消費生活相談に関する資格について（消費者庁提出資料）
- 資料 2－5 消費生活相談員（配置・資格）について（地方消費者行政の現状分析（概略版）（平成 22 年 7 月消費者庁） 4 頁（抜粋））
- 資料 2－6 消費者行政の推進に関する世論調査（内閣府大臣官房政府広報室）（平成 20 年 10 月）（抜粋）
- 資料 3－1 「地方消費者行政の現状分析」のポイント（消費者庁提出資料）
- 資料 3－2 地方消費者行政の現状分析（概要版）（消費者庁提出資料）
- 資料 3－3 消費生活相談員の採用形態、勤務形態、待遇について（消費者庁提出資料）
- 資料 3－4 「地方消費者行政活性化基金」のより効果的な活用に向けて（消費者庁提出資料）
- 資料 3－5 「基金」の見直しについて（消費者庁提出資料）
- 資料 3－6 「基金」について（消費者庁提出資料）
- 資料 4－1 相談員の処遇改善のために（論点）
- 資料 4－2 論点に関連する第 171 回国会における議論について
- 資料 5 「相談員の実態と処遇」に関して（圓山委員提出資料）
- 資料 6－1 消費生活相談員の役割と処遇改善のあり方（池本オブザーバー提出資料）
- 資料 6－2 新しい専門職任用制度の提案（池本オブザーバー提出資料）
- 資料 7 布団次々販売被害の事例（池本オブザーバー提出資料）
- 資料 8 地方分権改革推進委員会第 1 次勧告（平成 20 年 5 月 28 日）（要約）（池本オブザーバー提出資料）